様式第１号（第４条、第１０条関係）

　　年度ともに目指す！担い手強化支援事業

　　事業計画（報告）書及び収支予算（決算）書

１　プラン名

２　事業実施主体名

３　事業実施方針

４　対象事業※　いずれかに○をすること。

（１）担い手強化支援事業（通常タイプ・ジャンプアップタイプ・追加支援）

（２）農家プラン支援事業（基本支援・追加支援）

５　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　目・項　目 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 備　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |
|  |  | 合　計 | 円 |  |

（注）種目・項目欄には、上段に本事業により導入を予定している（導入した）機械・施設等の名称を記載し、下段に仕様を括弧書きで記載すること。

６　事業費の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事 業 費 | 内　　訳 | | | | | | | 備　考 |
| 国　費 | | 県　費 | | 市町村費 | | その他 |
|  | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  | |  | |  | |  |  |  |

７　収支予算（決算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額  （本年度決算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比　較　増　減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金  市 町 村  そ の 他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額  （本年度決算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比　較　増　減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

８　事業完了（予定）年月日

９　県内事業者への発注（工事請負費、委託費に限る。）が困難である場合の理由

　（県内事業者への発注が困難であることがあらかじめ判っている場合に理由を記載）

１０　園芸施設共済等への加入状況

（加入済・今後加入予定（○年○月）・対象施設を導入しない）

　※ビニールハウス等の園芸施設共済の加入対象となる施設を導入する場合は、施設の利用開始までに園芸施設共済等へ加入すること。

１１　他の補助金の活用

（１）活用の有無　（　有　・　無　）

　 ※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用補助金の概要

　　※活用が有る場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

（３）その他

　　※補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。

　　※また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載すること。

１２　消費税の取り扱い

一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・特定収入割合が５％を超えている公益法人等・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

１３　融資担保の有無（　有　・　無　）

※事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、別紙に融資の内容を記載して添付すること。

１４　鳥取県農業経営・就農支援センターへの相談、経営力向上研修等への参加の有無

　　　※担い手強化支援事業のうちジャンプアップタイプを活用する場合のみ該当欄に○を記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前年度以前に実施 | 今年度実施（予定） | 未定（今後検討） |
| センターへの相談 |  |  |  |
| 経営力向上研修等への参加 |  |  |  |

１５　添付資料等

（１）「組織の規約」、定款及び支援事業の実施が承認された「総会議事録」等の写し。（農業を営む法人、任意組織の場合）

（２）事業費の詳細がわかる資料（見積書、領収書、売買契約書の写し等）

（３）機械等の詳細なカタログ並びに施設等の部材の積算資料、図面等、プランに掲げた目標を達成するために必要な性能及び規模・内容であることが充分に比較・判断される資料。

（４）特定のメーカーの機種を選定する場合は、「機種選定理由」を記入すること。選定理由には、他のメーカーとの機能比較により、この機能が自らの農業経営になぜ必要なのかを記入する。なお、機能比較は、客観的に判断できる資料を添付すること。

（５）施設を建設する場合は建設予定地の地目・地番の分る資料、農地・建築等に関する関連法令等（農地法、農振法等）の手続がわかる資料。

（６）ビニールハウス等の園芸施設共済の加入対象となる施設を導入する場合は、園芸施設共済等の加入証書又は加入申込書等の写し。

別紙

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　目・項　　目 | 間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 | | | | |
| 金融機関名 | 融資名  （制度・その他） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | そ　の　他 |
|  |  |  | 円 | 年 |  |
|  |  |  | 円 | 年 |  |
|  |  |  | 円 | 年 |  |
|  |  |  | 円 | 年 |  |
|  |  |  | 円 | 年 |  |

　※記入欄は、必要に応じて追加すること。